平成 19 年度 **事務事業マネジメントシート** 作成日 平成 19 年 7 月 3 日作成

									点筷日 半队	19 年 7	月 5 日作队	
	事	務事業名 /	小中等	学校スポ	ポーツテスト実施	事業		□ マニフェスト	·関連	☑ 全庁横脚	断課題関連	
	J	政策名		4	んな元気で笑顔	jあふれるまち	づくり 所	属部 教育委員	会	所属課 学校	教育課	
	ħ	施策名 [計 画 2	2 義務教育の充実			所	所属係 学務指導班		課長名 合志	合志良一	
	基ス	本事業名	+		育の推進		担	当者名 狩野紀彦	答	電話番号 (内線)		
	予		会計	款	項 目 事	業	法	令根拠 なし		(1 1496)		
	事	業期間	0 1 単	1 0 年度のa		単年度繰返			見定複数年度→全			
事	-		具体的	内なやり	リ方、手順、詳純	<u>┗</u> (開始年 田。期間限定複	<u></u>	度 ~) ┗(注全体像を記述)	年度		<u>:度)</u> · (単位;千円)	
小に業会の手が	中進務業質料	するため。 の内容) 経者選定事務、 の内訳) ト	契約事		トを実施し、データ			体育活動をより交	事業費 人件費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) ルコスト(A)+(B)	0	
		<u>状把握の部(</u> 務事業の目的		標								
18 児校 19 平 ②小 3 個	(7) 手段(主な活動) 18年度(主な活動) 18年度実績(18年度に行った主な活動) 18年度実績(18年度に行った主な活動) 19年度計画(19年度に計画している主な活動) 平成18年度に同じ ② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 小中学校児童生徒 ① 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名称 ② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 小中学校児童生徒 ② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 小中学校児童生徒 ② 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名称 ② 放象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名称 ② 放象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名称 ② 放果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 ② 結果(どんな結果に結び付けるのか) 健康な体になる ② 結果(どんな結果に結び付けるのか) は康な体になる ② お果 (を分な結果に結び付けるのか)											
(2)	総	事業費∙指標	等の	推移 単位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22 年度	
h		山 国庫支b	出金	千円	(実績)	(実績)	(実績) ()	(見込)	(目標)	(目標)	(最終目標)	
	事	別 都道府県支 源 地方信	出金	千円			0	0	0	0	0	
投	業費	プ その代	<u>t</u>	千円			0	0	0	0	0	
入	^	一般別	<u>源</u> (A)	千円	0	0	969 969	979 979	979 979	979 979	979 979	
量	人	正規職員従事	人数	人			4	4	4	4	4	
	件費	延べ業務時 人件費計 (時間 千円	0	0	24 95	24 95	24 95	24 95	24 95	
	١-	ータルコスト(A)		千円	0	0	1,064	1,074	1,074	1,074	1,074	
	;	活動指標		<u></u>			3,357 1,718	3,391 1,710	3,470 1,710	3,500 1,710	3,560 1,710	
	対象指標		<u>イ</u> ウアイウ	<u>人</u> 人			3,357 1,718	3,391 1,710	3,470 1,710	3,500 1,710	3,560 1,710	
	J	成果指標	ァ イ ウ	%			(未把握)					
	上作	位成果指標	アイウ	%								

合志市

(3)	事務事業の環境変化・住民意見	<u></u>
		けは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
児	童生徒の体力低下等顕著になる中で	、県・全国のテストデータと比較し、より効果的な体育授業活動を行うためはじまった。
		「や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
児	重生徒の体力低トは牛々低ト傾向に	あり、この事業の必然性は高まっている。
<u>ි</u>	この東敦東娄に対して即様老//-	住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
	になり	正人、成去、事未对系有、何百周所有等/からこんな思元で安主が奇にられているが:
.1.0	(-, 50	
2	評価の部(SEE) * 原則は事後割	『価、ただし複数年度事業は途中評価
_	①政策体系との整合性	□ 見直し余地がある ⇒【理由】 →3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
		▼ 結びついている ⇒ 【理由】 5.
	この事務事業の目的は市の政策体	児童生徒の体力向上には効果的な事業であり、義務教育の充実に結びつく
	系に結びつくか?意図することが結	
	果に結びついているか?	
_		
目的	② 公共関与の妥当性	□ 見直し余地がある ⇒【理由】 →3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
		☑ 妥当である ⇒【理由】 つ
妥 当	なぜこの事業を市が行わなければ	義務教育の一環であり学校設置者の市が行うのは当然である
出	ならないのか?税金を投入して、達	
性評	成する目的か?	
计価		
ІЩ	③ 対象・意図の妥当性	見直し余地がある ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
		☑ 適切である ⇒【理由】 🕤
		義務教育の一環であり、対象・意図は妥当である
	限定・拡充すべきか?	
	④ 成果の向上余地	□ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
	**************************************	▼ 向上余地がない ⇒【理由】
	成果を向上させる余地はあるか?	スポーツテストを行い、データ処理の事業であり成果の向上余地はない
	成果の現状水準とあるべき水準と の差異はないか?何が原因で成果	
	向上が期待できないのか?	
+	⑤ 廃止・休止の成果への影響	□ 影響無 ⇒【理由】□ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映□ 影響有 ⇒【その内容】
有热		財産の個人ごとの体力の位置、学校ごとの体力の位置等が県・国のデータとの比較ができなくなり、どのよう
州	響の有無とその内容は?	な方針で体力向上を図っていくかの方向性が見えなくなり、廃止・休止の影響は大きい
评評		SOUR CHANGE OF COMMENTAL AND BLOOMER AND BLOOMER
価		
ІЩ	⑥ 類似事業との統廃合・連携	□ 他に手段がある 🦜 (具体的な手段, 事務事業)
	の可能性	E - CONTROLITATION TAN
	目的を達成するには、この事務事業	 □ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ラ ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	以外他に方法はないか?類似事業	□ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】5
	との統廃合ができるか?類似事業と	他に類似事業はない
	の連携を図ることにより、成果の向	
	上が期待できるか?	✓ 他に手段がない ⇒【理由】
	⑦ 事業費の削減余地	▼ 削減余地がある ⇒【理由】 → ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
	_	□ 削減余地がない ⇒【理由】 つ
	成果を下げずに事業費を削減でき	データ処理を業者に委託しているが、自前でデータ入力を行えば事業費の削減となる
	ないか?(仕様や工法の適正化、住	
廾	民の協力など)	
効痰		
率性評	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削	□ 削減余地がある ⇒【理由】 つ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
証	減余地	▼ 削減余地がない ⇒【理由】 う
计価		業務時間は必要最低限の時間であり削減はできない
ΙЩ	減できないか?成果を下げずにより	
	正職員以外の職員や委託でできな	
	いか?(アウトソーシングなど)	
<i>/</i> /\	⑨ 受益機会・費用負担の適正	□ 見直し余地がある ⇒【理由】 5、 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平	化余地	☑ 公平・公正である ⇒【理由】 🕠
性	事業の内容か一部の受益者に偏っ	この事業により特定の個人又は団体に利益を生じるものではない
評	しいしか公平ではないか? 気益有	受益者負担は取っていない
価	負担が公平・公正になっているか?	
	1	i de la companya de

事務事業名	小中学校スポーツテス	卜実施事業	所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
3 評価結果の総括と(1)1次評価者として(・ ・ 今後の方向性(次年度 の証価結果	計画と予算への反映)) 全体総括(振り返り、	巨名与)	
① 目的妥当性		□ 見直し余地あり		スポーツテストのデー と個人及び学校の値	タ処理を を比較検	行い、県平均値や全国平均値 討し、児童生徒の体力向上に
② 有効性	☑ 適切	□ 見直し余地あり	, [役立てるものであり、没も必要な事業である		テスト及びそのデータ処理は今
③ 効率性	□ 適切	☑ 見直し余地あり	, 📅			
④ 公平性	☑ 適切	□ 見直し余地あり	J			
 原止 休止 承生のやり方改善(現状維持(従来通りデータ処理を業者に (5) 改革, 改善を実現 		事業統廃合・連携 きのやり方改善(公平性 デソフトでデータ処理を 題(壁)とその解決策	改善)		善) (<u>[</u>]	4) 改革・改善による期待成果 を止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成 維 果 持 低 x x
 4 事務事業の2次記	平価結果					
□ 記述不足で □ 一部記述不 □ 記述は十分 ②評価の客観性2 □ 客観性を欠 □ 一部に客観	学観性と出来具合評価の記述内容を読んだわかりにくいいころがあるいなされている 大準(2次評価を行った後いており評価が偏ってしまりによっている(事務事	多に総合的に判断し いる(事務事業の問題	直点、課 題			
(2) 2次評価者として(の評価結果	NEW THINESON BUILDING	(3)評価結果の根拠と理	里由	
① 目的妥当性	□ 適切	□ 見直し余地あり	J			
② 有効性	□ 適切	□ 見直し余地あり) <u> </u>			
③ 効率性	□ 適切	□ 見直し余地あり	' T			
④ 公平性	□ 適切	□ 見直し余地あり	J			
□ 廃止□ 休止□ 事業のやり方改善(□ 現状維持(従来通り	効率性改善) 事業 で特に改革改善をしない)			のやり方改善(有効性改善		5) 改革・改善による期待成果 廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果 低 下 × × ×
(6) その他2次評価会	:議で指摘された事項					